

【中国の貿易統計(9 月) ～単月の輸入額は過去最高額を更新～】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。中国税関が 13 日に発表した 9 月の貿易統計に基づき、以下のとおり弊社の見方をご報告申し上げます。

＜ポイント＞

- 9 月の輸出額は前年同月比 25.1%増の 1,449 億ドルと、単月では過去 2 番目の高水準でした。
- 輸入額は同 24.1%増の 1,281 億ドルと、過去最高額を更新したため、貿易黒字は縮小しました。
- 今後も内需拡大による輸入の増加が見込まれ、中長期では貿易黒字が縮小していくと思われます。

1. 貿易黒字の増勢は再び強まる

中国では 2009 年後半以降、内需拡大方針により輸入額が輸出額を上回って伸び、2010 年 3 月には一時的に約 6 年ぶりの貿易赤字となりました。ただし、最近では貿易黒字の増勢が再び強まっています。

2. 単月としての輸入額は過去最高額を更新

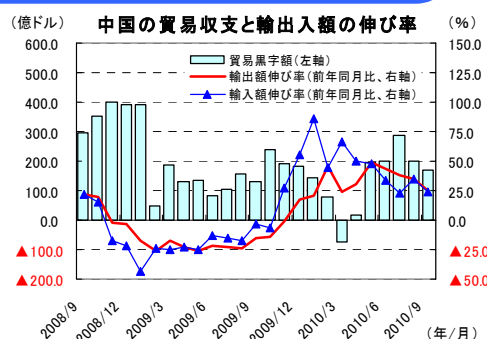
9 月の輸出額は前年同月比 25.1%増の 1,449 億ドルと、8 月の同 34.4%増から増加幅は縮小したものの、単月の額としては 7 月に次ぐ過去 2 番目の高水準となりました。また、9 月の輸入額も同 24.1%増の 1,281 億ドルと、8 月の同 35.2%増から増加幅は縮小したものの、単月として過去最高額を更新しました。これは、消費活動の活発化に加え、インフラ整備や住宅建設により原油や鉄鉱石などの一次産品の輸入額が増加したためです。また、自動車などの販売が好調なことも、輸入額の増加に寄与しました。

この結果、9 月の貿易収支(輸出額－輸入額)は 168 億ドルと 8 月の 200 億ドルから貿易黒字は縮小しました。貿易黒字は依然として高水準であるため、欧米からの人民元への切り上げ圧力は続きそうです。

3. 今後の市場見通し

中国の輸出入は堅調に推移しています。ただし、主要な貿易相手国である米国や欧州の景気回復ペースは鈍化が見込まれることから、先行きでは輸出が減速していくものと思われます。一方、中国政府は国策で外需主導から、内需主導に構造転換を図っています。これに伴う大幅な賃金上昇により消費者の購買力が増しており、今後も輸入は増加しそうです。こうしたことから、中長期では貿易黒字が徐々に縮小していくものと思われます。

中国の株式市場は、不動産市場の規制の継続や世界経済の回復ペースの鈍化、中国経済の成長ペースの落ち着きなどから、短期的には政策動向を見ながら一進一退となりそうです。ただし、中長期では中国経済の成長力や企業業績が評価され、上昇基調に戻ると考えられます。



(出所) 中国税関
グラフは Bloomberg のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2010 年 09 月 14 日【デیلیー No.668】中国の貿易統計(9 月)

2010 年 10 月 12 日【ウィークリー No. 123】先週のマーケットの振り返り(10/4～10/8)

2010 年 10 月 01 日【マンスリー No.25】先月のマーケットの振り返り(9 月)

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

SMAM